

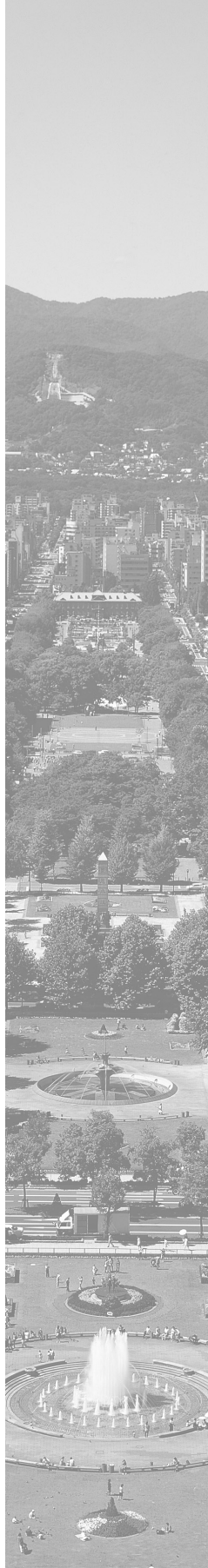
大通公園を望む窓辺から

北海道公立写真美術館の新設を願う

常任理事 水谷 匡宏

昨年東京の恵比寿ガーデンプレイス内にある東京都写真美術館を見学した。この瀟洒な建築物は1990年に開館し、その後2年前にリニューアルを果たしている。日本初の本格的な写真と映像を専門分野とする公立美術館で、管理運営は公益財団グループ（都立文化財団、鹿島建設、アサヒビール）が行っている。全国の写真一般の美術館では個人名を冠したものを除いては日本初とのことである。ここは写真愛好家の間ではあまりにも有名なスポットなので、何度も来館された先生方も多いと思われる。内部の展示施設も充実しており、特に2Fと3Fにある写真展示会場は共催展や独自企画展に使用できるよう広いブースが確保され、ゆったりと見学することができる。私が訪問したときはプロの新人写真家による都内街中のモノクロ写真の共催展が開催されていた。この分野では森山大道氏が第一人者で現在も精力的に活躍している。当然のごとく氏の作品は若い新人写真家たちに多大な影響を与えているが、美術館独自でも積極的に氏の作品の収集活動を行っている。森山氏以外にも日本を代表する一流写真家たち、例えば荒木経惟氏のポートレート作品などが収蔵されており、名実ともに日本の写真界をリードしている殿堂と言えよう。

翻って今の北海道の写真界の状況はといえば、アマチュア写真愛好家やプロ写真家の数では全国レベルに達しているものの、作品を展示すべき施設が充足しておらず、活動環境は悪化の一途をたどっている。その一因にはキヤノンをはじめ全国有数のカメラメーカーがデジカメの販売不況により札幌での自社ギャラリーを閉鎖したことなどが挙げられる。その影響で大通西6丁目にある富士フィルムフォトサロンでは毎週入れ替わりで展示会が開催されているが、数多くの予約が殺到するために出展までに一年半ほどの待ち時間を要するなど、不便な状態が常態化している。この際、民間企業立のギャラリーのみに頼らずに、東京都のような公設の写真美術館が札幌に建設されることを切に望む。



タンス貯金

理事 久島 貞一

体力、気力の衰えとともに気鬱が訪れるものなのか、老後などという言葉に敏感になっている。どのような姿でその時を迎えるのか、誰も分からない。

8月26日の日経新聞日曜版を見て複雑な気持ちになった。認知症者の保有する資産が増え続け、2030年には215兆円に達し、日本の家計金融資産の10%を超えそうだという。本人の意思確認ができなければ家族といえども貯金を引き出せない。一生懸命に働いて税金を払い、生活をして、子どもを育て、そして少しずつ貯めたお金が凍結されるのである。多くの人は病気になって医療や介護に費用が掛かるようになっても、妻や子どもたちが困らないようにしておこうと思って暮らしていたはずである。しかしいざその時になったら苦勞して貯めた貯金を家族に使ってもらえない、そんな状況に陥る高齢者が830万人にもなるという。80歳になる私もその一人かもしれない。日本の年間総医療費の約5倍近くのお金が眠ってしまうことになる。その中には医療・介護に使われるはずだったかなりの額が含まれると思う。財務省のお役人も優秀な方ばかりなのだから、社会保障費の自然増削減にばかり目を向けず、このようなお金が世の中でうまく流通し、経済が活性化するような政策を考えてみてほしいものである。日本医師会もこの問題について政府に提言をしていくことが必要ではないかと思ったりした。

記事の中で『家族信託』という仕組みが紹介されていたが、これに精通した専門職に依頼しなければならないし、公正証書の作成、信託口座の開設等かなり面倒なようである。子どもたちの中から誰を選んで信託するのか、それよりも信託されなかった家族がどう思うのか、考えただけで気が重い。

最近、家庭用金庫の売れ行きがとても良いと聞いている。やはり庶民にはタンス貯金が一番合っているのかもしれない。